

## 1. 計画の背景

### 社会的背景

管内の総人口は、過去半世紀近く著しい増加を示してきましたが、平成20年にピークとなり今後ゆるやかな減少となっていきます。その構造は、**少子高齢化**そのものへと大きくシフトしています。

また、過去の大量一括廃棄から、分別・リサイクル・再利用・省エネなどの**環境対応**へと変化し、**経済活動**もグローバル化と共に環境と成長の両立へとシフトしています。

地域では、その地域性をその地域システムの中でとらえる**地域主権**が進み、コスト削減や民営化が進んでいます。

こうした状況は、ごみやし尿の処理量を押し下げるだけでなく、地域での環境に対する価値観や生活スタイル・消費形態などを変えています。

一方高齢化は、平均年齢・死亡年齢を押し上げ、家族の形態や直接には葬儀・斎場に影響を与えています。

### 施設の背景

組合の施設は、高温・高電圧などの設備が多く、一般的にはこれらの耐用年数は極めて短く、当組合の場合火葬場は既に30年近く経過し、ごみ焼却設備が10年以上し尿設備が20年（第3プラント）以上経過しています。

今後こうした施設に対する新たなニーズへの対応や、その効率的な延命化を進めることが費用対効果に大きく影響してきます。

従いまして今までの「**施設の建設・運営の時代**」から「**施設の維持・経営の時代**」へと転換していますが、それは循環型社会形成をめざし・担いながら施設の安全確保を図る経営とする必要があります。

## 2. 経営の基本

- 組合は、(1) 安全で透明な一般廃棄物処理  
(2) ニーズに応える火葬場運営  
(3) 循環型社会形成を共に進める事業計画  
(4) 長期にわたる効率的でスリムな経営

の4つを経営の基本とします。

安全な処理施設を維持し続けると共に、選択と合意のための透明化そして計画化を基本とします。

火葬場の適正な維持運営を進めながら、ニーズに応えるための新たな課題に的確に対応することを基本とします。

構成自治体と連携しながら環境負荷を抑える事業を進め、循環型社会を共に形成することを基本とします。

長期にわたった歳入・歳出を見通しながら、経費縮減と効率的マネジメントの中で財政の効率化を図ることを基本とします。

## 3. 計画の方法

期間内において**経営の基本4つ**を達成するため、この計画の方法を次のようにします。

- ① 計画策定において必要な基礎的で共通要因となる人口・ごみ量・財政を、**データ化**し明確にします。
- ② 各施設の安全確保を図るため、施設設備の建設・修理・更新の履歴をもとに、今後の耐用と利用状況を予測して、**整備計画**を策定し明確にします。
- ③ 循環型社会形成のための、**低炭素化**の対応を計画し明確にします。
- ④ 住民、利用者の皆さんとより良い**かかわり**を求める計画とします。
- ⑤ **各業務**の課題や内容・方針などが見えるように計画します。
- ⑥ 今後必要となる**財源**やその確保の方法を明示し、全体の縮減と平準化を計画します。
- ⑦ 計画の**推進**方法を明確にします。

## 4. 計画の期間

財政状況の長期的な運営を見通した上で、経営環境や進行への対応が可能であり、一定の計画実現効果が期待できる期間とします。

計画期間が長期にわたるため、各分野において特に国の制度を適用するものについては、その計画期間を位置付けた部分を内包します。

計画期間	平成23年度	～	平成35年度
	(2011年度)		(2023年度)